



平成16年12月期中間決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成16年6月中間期(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	平成16年6月中間期	平成15年6月中間期	増減率	平成15年12月期	平成16年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	1,648,420	1,535,588	+ 7.3	3,198,072	3,470,000	+ 8.5
営業利益	253,376	215,974	+ 17.3	454,424	516,000	+ 13.6
税引前中間(当期)純利益	259,974	215,506	+ 20.6	448,170	520,000	+ 16.0
中間(当期)純利益	160,776	127,767	+ 25.8	275,730	320,000	+ 16.1
	円	円	%	円	円	%
1株当たり中間(当期)純利益:						
基本的	181.84	145.55	+ 24.9	313.81	361.01	+ 15.0
希薄化後	181.17	143.99	+ 25.8	310.75	-	-
	百万円	百万円	%	百万円		
総資産	3,353,465	3,120,088	+ 7.5	3,182,148	-	-
	百万円	百万円	%	百万円		
株主資本	2,006,734	1,745,017	+ 15.0	1,865,545	-	-

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 単独決算業績

	平成16年6月中間期	平成15年6月中間期	増減率	平成15年12月期	平成16年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	1,078,553	946,551	+ 13.9	2,023,722	2,318,000	+ 14.5
営業利益	190,404	154,391	+ 23.3	320,039	373,000	+ 16.5
経常利益	197,671	164,293	+ 20.3	320,616	380,000	+ 18.5
中間(当期)純利益	127,036	128,775	1.4	228,667	238,000	+ 4.1
	円	円	%	円	円	%
1株当たり中間(当期)純利益	143.68	146.69	2.1	260.03	268.50	+ 3.3
1株当たり中間(年間)配当金	25.00	15.00	-	50.00	50.00	-
	百万円	百万円	%	百万円		
総資産	2,206,121	1,923,322	+ 14.7	2,059,317	-	-
	百万円	百万円	%	百万円		
株主資本	1,550,160	1,349,765	+ 14.8	1,444,160	-	-

経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としています。

経営目標

この経営指針に基づき当社は、企業価値の更なる拡大を図るため 2001 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ をスタートさせました。2005 年度を最終年度として、次の 4 つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」になることを目指しております。

- すべての主力事業が世界 No.1 であること
- 次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと
- 長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと
- 全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

中長期経営戦略

上記の目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

主力事業での No.1

当社の主力事業の内、複写機及びレーザービームプリンタについては既に世界 No.1 となっておりますが、今後も、カラー機の積極的な市場投入によるオフィスにおけるカラー化の促進及び高速複写機によるプリントオンデマンド市場の開拓、ドキュメントソリューションによるサービスビジネスの展開など、市場の流れをリードしながら新たな事業領域を創出してまいります。

デジタルカメラについては、キヤノンが得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力ある製品を継続的に投入することにより、シェアもトップを競うレベルになっております。また、昨年の下期にデジタル一眼レフカメラで普及価格機を市場投入し好評を得ましたが、今後このデジタル一眼レフカメラのラインアップを更に強化し、一層のシェア及び収益の拡大を目指してまいります。

インクジェットプリンタについては、更なる高画質化とプリントスピードの高速化を進めると同時に、急速に需要が伸びている多機能機のラインアップの強化を進めてまいります。さらに、フォトプリント用のソフトウェアやプリント用紙等を一層充実していくことにより、ホームフォトプリント市場を拡大してまいります。当社はカメラと写真画質のカラープリンタの両技術を世界最高レベルで保有する数少ない企業の一つであります。この技術的優位性と高いブランド力を活かし、ホームフォトプリント市場における No.1 の地位確立に注力してまいります。

半導体用露光装置については、昨年、新型プラットフォームを採用した新製品を市場投入しましたが、引続き業界をリードする新製品を早期に投入することによって No.1 の地位に挑戦してまいります。また、液晶用露光装置については、大型基板用で No.1 の地位を既に確保しておりますが、今後もこの地位をより強固にするため次世代製品の開発を強化してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界 No.1 を実現し、また新規事業を創出するために研究開発力の強化に一層努めてまいります。製品エンジン技術、製品プラットフォーム技術、共通基盤技術を徹底的に強化してまいります。

また、製品開発のスピードの向上とコストの削減を目指し、3D-CAD システムの活用により、製品化を見極めるための実機の試作を可能な限りゼロにするという「試作レス」にも挑戦しております。更に研究開発体制や生産技術を強化するために拠点の増設を図るなどインフラの整備にも努めてまいります。

強靱な財務体質

企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠の条件だと考えております。当社では以前より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、米欧地域統括販売会社の本社機能の整備による世界三極体制の確立に取り組んでまいります。また国内グループ企業については、全体最適と各グループ企業の競争力強化に向けた再編を実行して来ておりますが、今後もグループ企業の強化に努めてまいります。海外でも、ソリューションビジネスに対応するための直販網の強化やEUの市場統合に合わせた新しい販売体制の更なる効率化に取り組む一方、発展する中国市場を睨み販売体制の一層の強化を図ってまいります。

更には、世界中に浸透した生産革新の一層の深耕、革新的なファクトリーオートメーション装置の開発、サプライチェーン・マネジメントの強化による生産リードタイムの短縮と在庫の削減、キーコンポーネントの内製化の促進等々、収益向上のための施策にグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標の改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

経営課題とその対応

当社の抱える経営課題の一つに、為替に左右されない安定経営の確立があります。当社は海外売上比率が70%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造になっております。短期的には、製品開発スピードの向上を図り直近の為替水準を反映した価格での新製品の市場投入、更には開発と生産が一体となった革新活動によるコストダウンにより為替影響の緩和に努めてまいります。長期的には米・欧での製品開発体制を整備し、日・米・欧それぞれの地域で独自の製品を開発・生産し、世界中へ製品を輸出するという国際多角化の実現により為替影響の軽減に取り組んでまいります。

また環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境配慮商品の開発に注力してまいります。また、再資源化システムの整備やグリーン調達 の拡大、更には環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しています。

取締役は27名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指し、社外取締役は採用していません。現在、重要案件については、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。更に、全社横断組織として重要経営テーマごとに各種経営専門委員会を設置しております。各委員会はスピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完とチェック機能を果たしております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

更に、内部監査部門である経営監理室が、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

一方、グループ全従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、9ヶ国語のハンドブックとして配付するなどグループ全体にコンプライアンスの意識を一層高めております。またその実効性を高めるため専門統括部門を設置しております。

そして、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

このような取組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引続き強化してまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年3月の定時株主総会において、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮することが決定されました。

また、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、平成15年5月に「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入致しました。

更に、平成16年1月には社長を委員長とする企業倫理委員会と内部統制委員会を定常組織として設置しました。企業倫理委員会は、キヤノンが果たすべき社会的責任について様々な視点から検討し、その結果を社内に発信することにより、遵法及び倫理意識の高揚と全社への浸透を目的として活動を開始しています。内部統制委員会は、キヤノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動を開始しています。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要課題の一つとして認識しております。昨年は好調な業績を背景に、1株当たり年間配当金を、一昨年の30円から50円へと増額致しました。

今後の配当につきましては、可能な限り連結業績に連動させるとともに、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

また、内部留保金については、既存事業の拡大、新規事業の育成のための投資や財務体質強化のための借入金返済等に積極的に活用してまいります。

投資単位に関する考え方

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

これまで、当社は、当社株式の流動性が充分確保されているため、投資単位の引き下げを見合わせてまいりましたが、1単元の投資金額が高額化し、個人株主の減少が進んでまいりました。

この様な中、株式の最低取引金額を下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、当社株式の1単元の株式数を平成16年5月6日より1,000株から100株に変更致しました。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、第1四半期での減税の効果などにより個人消費が好調さを維持すると共に、生産の増加に伴う設備稼働率の上昇から設備投資が引き続き増加したことなどから高成長を維持しました。欧州経済は、好調な米国経済を背景とした輸出の増加に加え、個人消費も堅調に推移したことから、総じて緩やかな回復を見せました。また、アジア経済は、中国が堅調な消費の増加や生産拡大に伴う設備投資の増加などにより引き続き高成長を記録し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済も、世界経済の拡大に伴い輸出や設備投資が増加を見せる中、個人消費も雇用情勢や消費者マインドの改善を受けて緩やかな回復を示すなど、堅調な景気回復が続きました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は国内の伸び率が一段落したものの、海外は急速な拡大を見せ、引き続き好調さを維持しました。ネットワーク複合機は、オフィス市場における多機能化やカラー化に伴い需要が堅調に推移しましたが、プリンタなどのコンピュータ周辺機器は市場全体は拡大しているものの、機能が向上した低価格機への需要のシフトや価格競争の激化など厳しい状況で推移しました。一方、光学機器につきましては、半導体用露光装置への設備投資が、PCの買い替え需要や好調なデジタル家電市場を背景に半導体価格が高値を維持したことや、設備稼働率も高水準で推移したなどにより大きな回復を見せました。また、液晶用露光装置も液晶テレビの需要増等により市場が拡大しました。当中間期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108.59円及び133.11円と、前年同期に比べ米ドルが9%程度の円高で、また、ユーロは1%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、半導体用露光装置や液晶用露光装置も大きく売上を伸ばしたことで、前年同期比7.3%増の1兆6,484億円となりました。また、純利益は半期ベースで過去最高の1,608億円と前年同期に比べ25.8%増となりました。当中間期の売上総利益率は、米ドルに対する円高影響があったものの、引き続き生産革新活動に注力すると共に、開発革新活動の成果として競争力のある新製品をタイムリーに市場に投入できたことなどにより、前年同期に引き続き50%台を確保しました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が1,324億円と前年同期に比べ67億円増加したことに加え、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費なども大きく増えましたが、その他の経費の支出を前年同期並に抑えられたことで前年同期比2.2%増と増収率を下回る伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益は2,534億円と、前年同期比17.3%の大幅な増益となりました。営業外収益及び費用は、有価証券売却益や持分法投資損益の好転などにより、全体では71億円の好転となりました。この結果、税引前純利益は2,600億円、前年同期比20.6%の増益となりました。また、当中間期の実効税率は前年同期に比べ2.7%低下し、純利益は前述の通り1,608億円と25.8%の大幅な増益となりました。

これらの結果、基本的1株当たり中間純利益は、前年同期に比べ36円29銭増の181円84銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当中間期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化が進むと共に、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが進展しました。このような中で、強力なラインアップを持つネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”で最初のカラーネットワーク複合機iRC3200/iRC3200Nの販売が引き続き国内外で好調に推移すると共に、昨下期に国内市場に導入したiRC3100及び高速複合機iRC6800も欧米市場で販売を開始し、順調な売上を記録しました。モノクロネットワーク複合機では、iR1600/2000シリーズなどの普及機クラスの

売上が大きく増えたことに加え、iR2200 シリーズや iR5000 シリーズなどの中高速機も堅調に推移しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 2.8%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタではカラー機の売上が着実に増加し、モノクロ機もパーソナル機を中心に売上を伸ばしたことで売上台数は 20%程度の増加となりましたが、低価格帯の製品への需要のシフトや円高の影響により売上金額は若干減少しました。一方、インクジェットプリンタは、PIXUS 560i や PIXUS 860i などが国内及び欧州を中心に好調に推移したことに加え、多機能・高速複合機 PIXUS MP700/730 なども売上数量を大きく伸ばし、台数ベースで 30%程度の増加となり、売上金額も増収を記録しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、米ドルに対する円高の影響を受けたこともあり、0.1%の微減収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売を意図的に抑制したことなどにより、全体としては、10.5%の減収となりました。この結果、事務機事業全体の売上高は 1 兆 1,423 億円（前年同期比 0.7%増）となりました。事務機事業の営業利益は円高の影響を受けたものの、コストダウン等により売上総利益率を昨年並みに維持できたことに加え、売上高経費率も低下し、2,488 億円（前年同期比 5.2%増）となりました。なお、第 1 四半期より従来「光学機器及びその他」で表示していた子会社での情報システム構築等の売上を、その事業活動と関連性の高いオフィスイメージング機器に含めて表示することにいたしました。これに伴い過年度の数値も新表示区分に従って組替表示を行っております。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを見せる中、コンパクトタイプでは、“PowerShot シリーズ” 5 機種、“IXY DIGITAL シリーズ” 3 機種の新製品が順調に売上を伸ばしました。特に、PowerShot Pro1 及び IXY DIGITAL 500 などを中心に売上が大幅に増加しました。更に、一眼レフタイプも昨年 9 月に投入した EOS Kiss Digital が引き続き大きく売上を増やし、デジタルカメラ全体の売上台数は 70%を超える伸びを見せました。デジタルビデオカメラは、FV M100 KIT や FV M20 KIT などの新製品を中心に売上は好調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 3,473 億円（前年同期比 22.4%増）と大幅な成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、売上総利益率が円高の影響や市場価格の下落の影響で若干悪化したものの、売上高経費率は低下したことから、営業利益率は前年同期を若干上回る水準となり、614 億円（前年同期比 23.4%増）と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業においては、液晶用露光装置の売上が PC モニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことに加え、半導体機器市場も半導体市況の好転に伴って半導体メーカーの設備投資が回復したことにより、売上高は 1,588 億円（前年同期比 35.4%増）となりました。営業利益は、売上数量が大きく伸びた結果、営業利益率が大幅な好転を見せ、前年同期の 2 億円の営業赤字から 152 億円の営業黒字となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、売上高が堅調な伸びを見せる中、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も大幅な増益を記録したことなどで、2,978 億円の収入となり前年同期に比べ 695 億円増加しました。また、設備投資が国内外での生産増強、R&D 関連のインフラ整備などを中心に 1,338 億円となったことなどで、投資キャッシュ・フローは 1,099 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 1,879 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことに加え、増配を実施したことなどで 643 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は 8,112 億円と前期末に比べ 1,209 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当中間期の売上高は 1 兆 786 億円、前年同期比 13.9%の増収となり、経常利益も 1,977 億円（前年同期比 20.3%増）となりました。一方、中間純利益は、前年同期に厚生年金基金の代行部分の返上による利益が発生したこともあり、1.4%減の 1,270 億円となりました。

当中間期の配当につきましては、前年中間期より 10 円増配し、1 株当たり 25 円とさせていただきます。

5. 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済を展望しますと、イラク情勢の混乱の長期化やテロへの不安などによる個人消費への影響及び原油価格や為替レートの動向など、今後の世界経済の先行きについては依然不透明ではありますが、世界経済は全般的に回復傾向が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは引き続き市場が急速な拡大を見せるものと見込まれますが、キーパーツの供給不足により市場の拡大が制約を受けることも考えられます。ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移し、販売数量は着実な拡大を見せるものと思われませんが、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトなど引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。また、半導体用露光装置は半導体メーカーの設備投資回復への動きが続くものと思われませんが、期後半より受注増加のペースは緩やかになるものと想定されます。液晶用露光装置の受注も引き続き増加するものと想定されますが、液晶パネルの生産における歩留まりの向上により、台数の伸びは想定よりも低下する恐れもあります。

また、為替相場については不透明な要素があるものの、第3四半期以降も現状の為替水準を挟んだ展開になるものと見込まれ、米ドルは前年同期に比べ円高水準で、ユーロは若干の円安で推移するものと見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、前述いたしました最新の市場環境並びに為替状況を踏まえ、連結売上高は3兆4,700億円、連結税引前当期純利益5,200億円、連結当期純利益3,200億円に上方修正いたします。また、単独業績につきましても、売上高は2兆3,180億円、経常利益3,800億円、当期純利益2,380億円を予想しております。尚、通期業績見通しにおける第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル108円、1ユーロ132円を前提としております。

【連結業績予想】

通期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）		（単位 百万円）			
	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	3,400,000	3,470,000	70,000	3,198,072	+8.5%
税引前当期純利益	500,000	520,000	20,000	448,170	+16.0%
当期純利益	309,000	320,000	11,000	275,730	+16.1%

【単独業績予想】

通期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）		（単位 百万円）			
	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	2,230,000	2,318,000	88,000	2,023,722	+14.5%
経常利益	355,000	380,000	25,000	320,616	+18.5%
当期純利益	232,000	238,000	6,000	228,667	+4.1%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成16年12月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準] 平成16年7月28日

上場会社名 **キヤノン株式会社** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成16年7月28日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	税引前中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年6月中間期	1,648,420 +7.3	253,376 +17.3	259,974 +20.6
15年6月中間期	1,535,588 +10.9	215,974 +54.2	215,506 +69.4
15年12月期	3,198,072	454,424	448,170
	中間(当期)純利益	基本的1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年6月中間期	160,776 +25.8	181 84	181 17
15年6月中間期	127,767 +74.5	145 55	143 99
15年12月期	275,730	313 81	310 75

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 791百万円 15年6月中間期 2,044百万円 15年12月期 1,124百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 884,152,873株 15年6月中間期 877,851,280株 15年12月期 878,648,844株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	3,353,465	2,006,734	59.8	2,263 90
15年6月中間期	3,120,088	1,745,017	55.9	1,986 32
15年12月期	3,182,148	1,865,545	58.6	2,120 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 886,404,257株 15年6月中間期 878,515,643株 15年12月期 879,732,132株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	297,827	109,920	64,326	811,221
15年6月中間期	228,300	111,328	46,688	591,130
15年12月期	465,649	199,948	102,039	690,298

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 200社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 4社 持分法 異動なし

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,470,000	520,000	320,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 361円 01銭

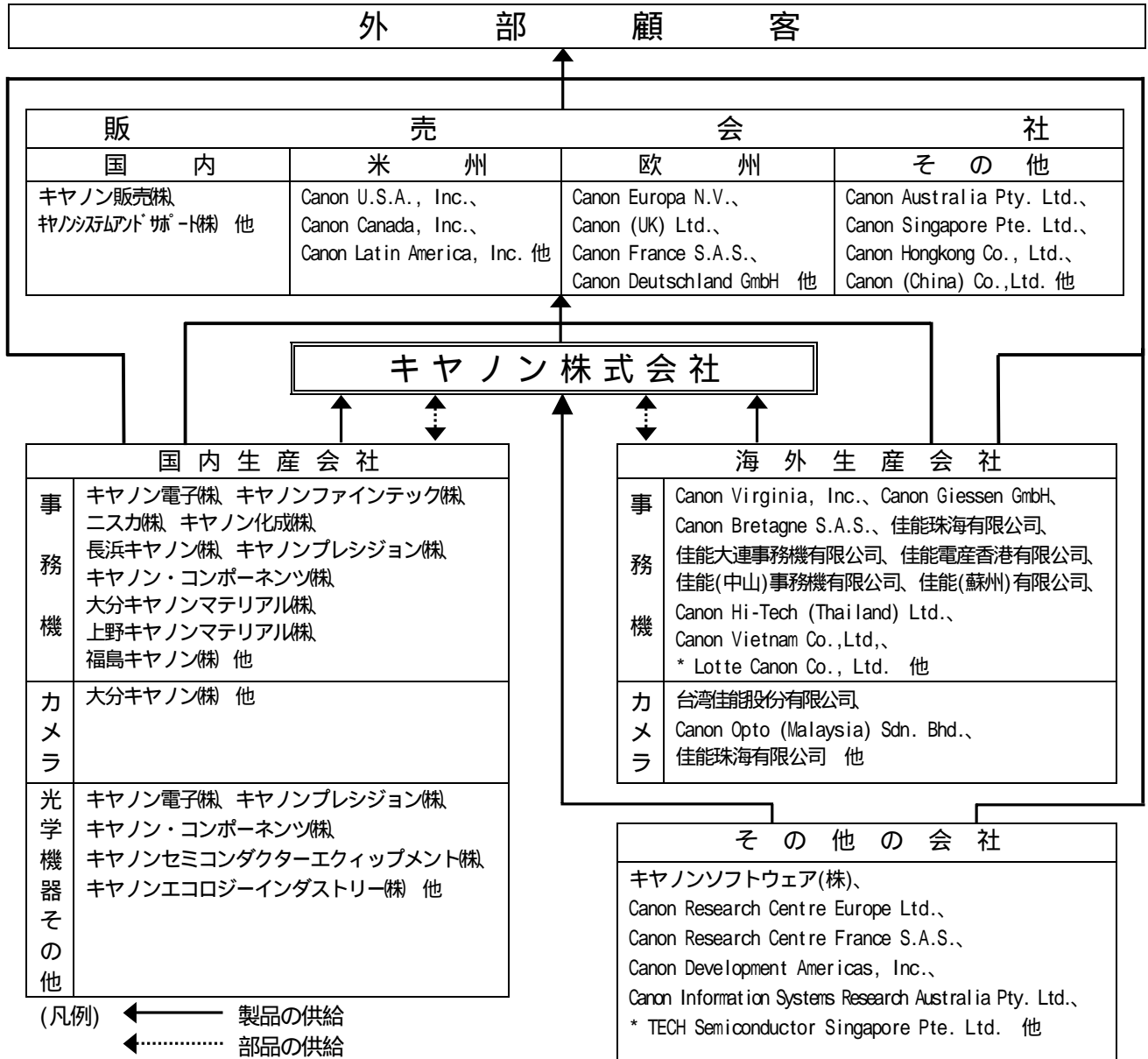
平成16年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成16年6月中間期	平成15年12月期	増	減
連結子会社数	200	198		2
持分法適用関連会社数	19	19		0
合計	219	217		2

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の * は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売株、キヤノン電子株、キヤノンファインテック株
 東証2部：キヤノンソフトウェア株
 JASDAQ：ニスカ株
 3. 平成16年1月1日をもってキヤノン精機株とその子会社である弘前精機株は合併し、キヤノンプレジジョン(株)に社名を変更いたしました。また同日、キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)は、キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)に社名を変更し、さらにキヤノンエコロジーインダストリー(株)を新設分割により設立いたしました。

平成16年12月期 中間連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成16年12月期 (平成16年4月1日～ 平成16年6月30日)		平成15年12月期 (平成15年4月1日～ 平成15年6月30日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	850,368	100.0	804,027	100.0	46,341
売 上 原 価	420,058	49.4	399,109	49.6	20,949
売 上 総 利 益	430,310	50.6	404,918	50.4	25,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	310,457	36.5	306,351	38.1	4,106
営 業 利 益	119,853	14.1	98,567	12.3	21,286
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,719		2,434		715
支 払 利 息	667		1,404		737
そ の 他	3,207		1,290		4,497
計	4,259	0.5	260	0.1	4,519
税 引 前 当 期 純 利 益	124,112	14.6	98,307	12.2	25,805
法 人 税 等	44,154	5.2	37,585	4.7	6,569
少 数 株 主 損 益	3,462	0.4	4,556	0.5	1,094
当 期 純 利 益	76,496	9.0	56,166	7.0	20,330

(注) 平成15年12月期第2四半期及び平成16年12月期第2四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ75,969百万円(増加)、86,627百万円(増加)となります。

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		増 減	(参考) 平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	金 額	百分比 %
売 上 高	1,648,420	100.0	1,535,588	100.0	112,832	3,198,072	100.0
売 上 原 価	822,653	49.9	759,714	49.5	62,939	1,589,172	49.7
売 上 総 利 益	825,767	50.1	775,874	50.5	49,893	1,608,900	50.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	572,391	34.7	559,900	36.4	12,491	1,154,476	36.1
営 業 利 益	253,376	15.4	215,974	14.1	37,402	454,424	14.2
営 業 外 収 益 及 び 費 用							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,027		4,630		1,603	9,284	
支 払 利 息	1,438		2,650		1,212	4,627	
そ の 他	5,009		2,448		7,457	10,911	
計	6,598	0.4	468	0.1	7,066	6,254	0.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	259,974	15.8	215,506	14.0	44,468	448,170	14.0
法 人 税 等	92,745	5.6	82,801	5.4	9,944	162,653	5.1
少 数 株 主 損 益	6,453	0.4	4,938	0.3	1,515	9,787	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	160,776	9.8	127,767	8.3	33,009	275,730	8.6

(注) 平成15年12月期6ヶ月通算及び平成16年12月期6ヶ月通算の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ167,590百万円(増加)、160,466百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成 16 年 12 月 期 (平成16年4月1日～ 平成16年6月30日)		平成 15 年 12 月 期 (平成15年4月1日～ 平成15年6月30日)		平成16年12月期 平成15年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	582,947	69	581,954	72	100.2
オフィスイメージング機器	284,938	34	283,773	35	100.4
コンピュータ周辺機器	269,890	32	267,663	33	100.8
ビジネス情報機器	28,119	3	30,518	4	92.1
カ メ ラ	190,108	22	166,257	21	114.3
光学機器及びその他	77,313	9	55,816	7	138.5
合 計	850,368	100	804,027	100	105.8
国 内	212,650	25	197,941	25	107.4
海 外	637,718	75	606,086	75	105.2
米 州	257,303	30	268,268	33	95.9
欧 州	268,192	32	248,108	31	108.1
そ の 他	112,223	13	89,710	11	125.1

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

区 分	平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		平成 15 年 12 月 期 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		平成16年12月期 平成15年12月期 %	(参考) 平成 15 年 12 月 期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
事 務 機	1,142,261	69	1,134,511	74	100.7	2,294,800	72
オフィスイメージング機器	554,248	34	539,176	35	102.8	1,081,995	34
コンピュータ周辺機器	530,672	32	531,262	35	99.9	1,089,312	34
ビジネス情報機器	57,341	3	64,073	4	89.5	123,493	4
カ メ ラ	347,333	21	283,801	18	122.4	653,540	20
光学機器及びその他	158,826	10	117,276	8	135.4	249,732	8
合 計	1,648,420	100	1,535,588	100	107.3	3,198,072	100
国 内	413,762	25	383,919	25	107.8	801,400	25
海 外	1,234,658	75	1,151,669	75	107.2	2,396,672	75
米 州	494,881	30	511,088	33	96.8	1,045,166	33
欧 州	515,567	31	464,519	30	111.0	969,042	30
そ の 他	224,210	14	176,062	12	127.3	382,464	12

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機（オフィスイメージング機器）」に含めて開示しております。
これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、

オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像診断機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

（３）事業の種類別セグメント情報

【第２四半期】（６月３０日に終了した３ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)		平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	582,947		581,954		993	0.2
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	582,947	100.0	581,954	100.0	993	0.2
	2. 営業費用	458,780	78.7	468,986	80.6	10,206	2.2
	営業利益	124,167	21.3	112,968	19.4	11,199	9.9
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	190,108		166,257		23,851	14.3
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	190,108	100.0	166,257	100.0	23,851	14.3
	2. 営業費用	157,872	83.0	138,131	83.1	19,741	14.3
	営業利益	32,236	17.0	28,126	16.9	4,110	14.6
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	77,313		55,816		21,497	38.5
	2) セグメント間	34,858		36,858		2,000	5.4
	計	112,171	100.0	92,674	100.0	19,497	21.0
	2. 営業費用	108,759	97.0	94,558	102.0	14,201	15.0
	営業利益	3,412	3.0	1,884	2.0	5,296	-
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	34,858		36,858		2,000	-
	計	34,858	-	36,858	-	2,000	-
	2. 営業費用	5,104	-	3,785	-	1,319	34.8
	営業利益	39,962	-	40,643	-	681	-
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	850,368		804,027		46,341	5.8
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	850,368	100.0	804,027	100.0	46,341	5.8
	2. 営業費用	730,515	85.9	705,460	87.7	25,055	3.6
	営業利益	119,853	14.1	98,567	12.3	21,286	21.6

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期第２四半期及び平成16年12月期第２四半期においてそれぞれ40,652百万円、39,962百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【6ヶ月通算】（6月30日に終了した6ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		増 減		(参考) 平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,142,261		1,134,511		7,750	0.7	2,294,800	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,142,261	100.0	1,134,511	100.0	7,750	0.7	2,294,800	100.0
	2.営業費用	893,500	78.2	898,067	79.2	4,567	0.5	1,809,234	78.8
	営業利益	248,761	21.8	236,444	20.8	12,317	5.2	485,566	21.2
カメラ	1.売上高								
	1)外部顧客向け	347,333		283,801		63,532	22.4	653,540	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	347,333	100.0	283,801	100.0	63,532	22.4	653,540	100.0
	2.営業費用	285,902	82.3	234,007	82.5	51,895	22.2	527,222	80.7
	営業利益	61,431	17.7	49,794	17.5	11,637	23.4	126,318	19.3
光学機器 及びその他	1.売上高								
	1)外部顧客向け	158,826		117,276		41,550	35.4	249,732	
	2)セグメント間	65,556		69,054		3,498	5.1	132,389	
	計	224,382	100.0	186,330	100.0	38,052	20.4	382,121	100.0
	2.営業費用	209,223	93.2	186,506	100.1	22,717	12.2	392,005	102.6
	営業利益	15,159	6.8	176	0.1	15,335	-	9,884	2.6
消去 又は全社	1.売上高								
	1)外部顧客向け	-		-		-		-	
	2)セグメント間	65,556		69,054		3,498	-	132,389	
	計	65,556	-	69,054	-	3,498	-	132,389	-
	2.営業費用	6,419	-	1,034	-	5,385	520.8	15,187	-
	営業利益	71,975	-	70,088	-	1,887	-	147,576	-
連 結	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,648,420		1,535,588		112,832	7.3	3,198,072	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,648,420	100.0	1,535,588	100.0	112,832	7.3	3,198,072	100.0
	2.営業費用	1,395,044	84.6	1,319,614	85.9	75,430	5.7	2,743,648	85.8
	営業利益	253,376	15.4	215,974	14.1	37,402	17.3	454,424	14.2

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期6ヶ月通算及び平成16年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ70,108百万円、72,045百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

（４）所在地別セグメント情報

【６ヶ月通算】（６月30日に終了した６ヶ月間）

（単位 百万円）

		平成 16 年 12 月 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		平成 15 年 12 月 期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		増 減		(参 考) 平成 15 年 12 月 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1.売上高								
	1)外部顧客向け	445,019		413,551		31,468	7.6	856,851	
	2)セグメント間	892,228		779,689		112,539	14.4	1,662,172	
	計	1,337,247	100.0	1,193,240	100.0	144,007	12.1	2,519,023	100.0
	2.営業費用	1,046,858	78.3	951,009	79.7	95,849	10.1	2,025,442	80.4
	営業利益	290,389	21.7	242,231	20.3	48,158	19.9	493,581	19.6
米 州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	493,806		511,603		17,797	3.5	1,044,998	
	2)セグメント間	4,410		4,210		200	4.8	8,101	
	計	498,216	100.0	515,813	100.0	17,597	3.4	1,053,099	100.0
	2.営業費用	474,343	95.2	485,557	94.1	11,214	2.3	998,492	94.8
	営業利益	23,873	4.8	30,256	5.9	6,383	21.1	54,607	5.2
欧 州	1.売上高								
	1)外部顧客向け	514,366		463,973		50,393	10.9	968,938	
	2)セグメント間	1,605		1,497		108	7.2	3,861	
	計	515,971	100.0	465,470	100.0	50,501	10.8	972,799	100.0
	2.営業費用	506,030	98.1	451,126	96.9	54,904	12.2	946,282	97.3
	営業利益	9,941	1.9	14,344	3.1	4,403	30.7	26,517	2.7
その他	1.売上高								
	1)外部顧客向け	195,229		146,461		48,768	33.3	327,285	
	2)セグメント間	266,909		221,145		45,764	20.7	503,119	
	計	462,138	100.0	367,606	100.0	94,532	25.7	830,404	100.0
	2.営業費用	448,005	96.9	358,877	97.6	89,128	24.8	806,281	97.1
	営業利益	14,133	3.1	8,729	2.4	5,404	61.9	24,123	2.9
消去 又は全社	1.売上高								
	1)外部顧客向け	-		-		-		-	
	2)セグメント間	1,165,152		1,006,541		158,611	-	2,177,253	
	計	1,165,152	-	1,006,541	-	158,611	-	2,177,253	-
	2.営業費用	1,080,192	-	926,955	-	153,237	-	2,032,849	-
	営業利益	84,960	-	79,586	-	5,374	-	144,404	-
連 結	1.売上高								
	1)外部顧客向け	1,648,420		1,535,588		112,832	7.3	3,198,072	
	2)セグメント間	-		-		-		-	
	計	1,648,420	100.0	1,535,588	100.0	112,832	7.3	3,198,072	100.0
	2.営業費用	1,395,044	84.6	1,319,614	85.9	75,430	5.7	2,743,648	85.8
	営業利益	253,376	15.4	215,974	14.1	37,402	17.3	454,424	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期6ヶ月通算及び平成16年12月期6ヶ月通算においてそれぞれ70,108百万円、72,045百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

（５）比較連結貸借対照表

（単位 百万円）

科 目		平成16年6月中間期 (平成16年6月30日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	増 減	平成15年6月中間期 (平成15年6月30日現在)
資 産	流 動 資 産	(2,071,723)	(1,930,777)	(140,946)	(1,832,158)
	現 金 及 び 預 金	811,221	690,298	120,923	591,130
	有 価 証 券	1,369	1,324	45	1,414
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	526,980	539,006	12,026	497,195
	た な 卸 資 産	486,623	444,244	42,379	475,914
	そ の 他 の 流 動 資 産	245,530	255,905	10,375	266,505
	固 定 資 産	(1,281,742)	(1,251,371)	(30,371)	(1,287,930)
	長 期 債 権	14,999	16,543	1,544	17,089
	投 資 資 産	73,707	78,912	5,205	66,117
	有 形 固 定 資 産	891,248	846,433	44,815	855,176
そ の 他 の 資 産	301,788	309,483	7,695	349,548	
部 資 産 合 計	3,353,465	3,182,148	171,317	3,120,088	
負 債 及 び 資 本	流 動 負 債	(870,304)	(827,303)	(43,001)	(827,995)
	短 期 借 入 金	17,152	39,136	21,984	59,428
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	470,817	391,181	79,636	419,687
	未 払 法 人 税 等	80,639	83,064	2,425	76,153
	未 払 費 用	180,164	193,657	13,493	173,417
	そ の 他 の 流 動 負 債	121,532	120,265	1,267	99,310
	固 定 負 債	(309,995)	(328,104)	(18,109)	(388,728)
	長 期 債 務	35,733	59,260	23,527	86,188
	未 払 退 職 及 び 年 金 費 用	237,152	238,001	849	271,805
	そ の 他 の 固 定 負 債	37,110	30,843	6,267	30,735
負 債 合 計	(1,180,299)	(1,155,407)	(24,892)	(1,216,723)	
資 本	少 数 株 主 持 分	166,432	161,196	5,236	158,348
	資 本	(2,006,734)	(1,865,545)	(141,189)	(1,745,017)
	資 本 金	173,514	168,892	4,622	167,883
	資 本 剰 余 金	401,558	396,939	4,619	394,846
	利 益 剰 余 金	1,580,425	1,450,440	129,985	1,315,655
	そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	143,585	143,275	310	126,644
	自 己 株 式	5,178	7,451	2,273	6,723
部 負 債 及 び 資 本 合 計	3,353,465	3,182,148	171,317	3,120,088	

	平成16年6月30日	平成15年12月31日	平成15年6月30日
(注) 1.貸倒引当金	12,992	14,423	15,113
2.減価償却累計額	1,138,228	1,118,183	1,104,216
3.その他の包括利益(損失)累計額内訳			
為替換算調整額	85,849	83,801	44,574
未実現有価証券評価益	7,123	6,784	54
最低年金債務調整額	65,043	65,961	80,047
金融派生商品損益	184	297	2,077

（６）比較連結利益剰余金計算書

（単位 百万円）

	平成16年6月中間期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)	平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	平成15年6月中間期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)
期 首 残 高	1,450,440	1,203,248	1,203,248
中 間 (当 期) 純 利 益	160,776	275,730	127,767
配 当 金	30,791	28,538	15,360
期 末 残 高	1,580,425	1,450,440	1,315,655

（ 7 ） 比較連結キャッシュ・フロー計算書

（ 単位 百万円 ）

	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	160,776	127,767	275,730
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	87,380	85,094	183,604
固定資産売却却損	7,488	7,041	12,639
法人税等繰延税額	10,937	555	3,035
売上債権の減少(増加)	11,529	22,753	36,638
たな卸資産の増加	43,430	28,274	15,823
買掛債務の増加	75,589	7,794	1,129
未払税金の増加(減少)	2,735	4,534	3,441
未払費用の増加(減少)	9,584	8,632	37,131
その他	123	1,472	7,471
計	297,827	228,300	465,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産購入額	133,756	109,793	210,038
有形固定資産売却額	2,906	6,025	9,354
有価証券購入額	28	573	249
有価証券売却額	9,733	6,655	6,544
投資による支払額	673	20,270	24,341
その他	11,898	6,628	18,782
計	109,920	111,328	199,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額	275	1,154	4,132
長期債務の返済額	28,599	11,168	25,301
短期借入金の減少額	2,654	19,959	49,224
配当金の支払額	30,791	15,360	28,538
その他	2,557	1,355	3,108
計	64,326	46,688	102,039
為替変動の現金及び預金への影響額	2,658	425	5,365
現金及び預金の純増加額	120,923	69,859	169,027
現金及び預金の期首残高	690,298	521,271	521,271
現金及び預金の期末残高	811,221	591,130	690,298

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 6社

除外： 4社

持分法適用関連会社

異動なし

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成16年6月中間期 (平成16年6月30日現在)			平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	-	-	-	65	61	4
社債	10	10	-	7	7	-
金融債	71	71	-	71	71	-
投資信託	92	138	46	51	63	12
株式	1,077	1,150	73	1,044	1,122	78
小計	1,250	1,369	119	1,238	1,324	86
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	233	237	4	243	238	5
社債	48	50	2	5,141	5,194	53
投資信託	2,056	2,718	662	2,047	2,502	455
株式	5,586	21,523	15,937	6,525	21,855	15,330
小計	7,923	24,528	16,605	13,956	29,789	15,833
合計	9,173	25,897	16,724	15,194	31,113	15,919

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成16年6月中間期 (平成16年6月30日現在)		平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	527,917	3,834	447,543	2,796
外貨購入契約	30,382	715	22,384	1,141
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの				
金利スワップ				
固定金利受取契約	-	-	1,337	0
固定金利支払契約	-	-	21,227	55

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 28 日

上場会社名 キヤノン株式会社
 コード番号 7751

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 中間決算取締役会開催日 平成16年7月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年8月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日) (注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	1,078,553	13.9	190,404	23.3	197,671	20.3
15年6月中間期	946,551	17.1	154,391	71.8	164,293	75.3
15年12月期	2,023,722		320,039		320,616	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	127,036	1.4	143.68
15年6月中間期	128,775	120.2	146.69
15年12月期	228,667		260.03

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 884,152,873株 15年6月中間期 877,851,280株 15年12月期 878,648,844株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年6月中間期	25.00	
15年6月中間期	15.00	
15年12月期		50.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	2,206,121	1,550,160	70.3	1,748.82
15年6月中間期	1,923,322	1,349,765	70.2	1,536.42
15年12月期	2,059,317	1,444,160	70.1	1,641.38

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 886,404,257株 15年6月中間期 878,515,643株 15年12月期 879,732,132株
 期末自己株式数 16年6月中間期 1,105,393株 15年6月中間期 1,476,311株 15年12月期 1,606,513株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,318,000	380,000	238,000	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)268円50銭
 平成16年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

キヤノン株式会社(単独)

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円 四捨五入)

科 目	平成 16 年 度 中 間 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		平成 15 年 度 中 間 期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		平成 15 年 度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
売上高	1,078,553	100.0	946,551	100.0	2,023,722	100.0
売上原価	666,940	61.8	569,687	60.2	1,250,336	61.8
売上総利益	411,613	38.2	376,864	39.8	773,386	38.2
販売費及び一般管理費	221,209	20.5	222,473	23.5	453,347	22.4
営業利益	190,404	17.7	154,391	16.3	320,039	15.8
営業外収益	27,560	2.5	25,048	2.7	51,847	2.5
受取利息	255		258		493	
受取配当金	6,876		3,685		9,457	
受取賃借料	5,869		4,521		10,672	
特許権収入	9,921		10,638		21,691	
雑収入	4,639		5,946		9,534	
営業外費用	20,293	1.9	15,146	1.6	51,270	2.5
支払利息	54		129		252	
貸与資産減価償却費	5,143		4,017		9,482	
たな卸資産廃却及び評価損	4,434		5,071		19,827	
為替差損	6,772		3,592		16,253	
雑損失	3,890		2,337		5,456	
経常利益	197,671	18.3	164,293	17.4	320,616	15.8
特別利益	3,576	0.3	46,414	4.9	46,425	2.3
固定資産売却益	5		7		18	
投資有価証券売却益	3,571		—		—	
関係会社株式売却益	—		527		527	
厚生年金基金代行部分返上益	—		45,880		45,880	
特別損失	4,460	0.4	2,588	0.3	6,291	0.3
固定資産売却損	4,460		2,588		6,291	
税引前当期純利益	196,787	18.2	208,119	22.0	360,750	17.8
法人税、住民税及び事業税	64,517		59,199		113,001	
法人税等調整額	5,234		20,145		19,082	
中間(当期)純利益	127,036	11.8	128,775	13.6	228,667	11.3
前期繰越利益	22,277		13,340		13,340	
自己株式処分差損	1,513		1		—	
中間配当額	—		—		13,178	
当期末処分利益	147,800		142,114		228,829	

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円 四捨五入)

区 分	平成 16 年 度 中 間 期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)		平成 15 年 度 中 間 期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)		平成16年度中間期 平成15年度中間期 %	平成 15 年 度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
事務機器	695,641	64	684,165	72	101.7	1,396,009	69
オフィスイメージング機器	245,470	23	235,822	25	104.1	475,880	24
コンピュータ周辺機器	450,171	41	448,343	47	100.4	920,129	45
カメラ	287,839	27	208,302	22	138.2	486,260	24
光学機器及びその他	95,073	9	54,084	6	175.8	141,453	7
合計	1,078,553	100	946,551	100	113.9	2,023,722	100
国内	175,748	16	152,156	16	115.5	338,965	17
海外	902,805	84	794,395	84	113.6	1,684,757	83
米州	357,279	33	349,248	37	102.3	733,713	36
欧州	377,073	35	318,335	34	118.5	659,181	33
その他	168,453	16	126,812	13	132.8	291,863	14

(3) 比較貸借対照表

(単位 百万円 四捨五入)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成16年度中間期 (平成16年 6月30日現在)	平成15年度中間期 (平成15年 6月30日現在)	平成15年度 (平成15年 12月31日現在)	科 目	平成16年度中間期 (平成16年 6月30日現在)	平成15年度中間期 (平成15年 6月30日現在)	平成15年度 (平成15年 12月31日現在)
流 動 資 産	1,265,705	1,027,318	1,151,428	流 動 負 債	552,874	455,701	497,954
現金及び預金	282,523	155,571	197,700	支払手形及び買掛金	329,580	265,182	281,208
受取手形及び売掛金	661,837	543,242	650,935	短期借入金	53,970	57,652	49,603
有価証券	138	99	63	未払法人税等	62,214	58,280	62,713
たな卸資産	(195,094)	(200,110)	(178,687)	その他	107,110	74,587	104,430
製品	98,237	91,111	84,955	固 定 負 債	103,087	117,856	117,203
仕掛品	92,977	105,764	90,773	転換社債	2,496	13,750	11,734
原材料及び貯蔵品	3,880	3,235	2,959	長期借入金	-	1	1
その他	132,130	138,349	131,089	退職給付引当金	99,533	104,105	104,230
貸倒引当金	△ 6,017	△ 10,053	△ 7,046	役員退職慰労引当金	1,058	-	1,238
				負 債 合 計	655,961	573,557	615,157
固 定 資 産	940,416	896,004	907,889	資 本 金	173,514	167,883	168,892
有形固定資産	501,221	451,556	461,971	資 本 金	173,514	167,883	168,892
無形固定資産	18,761	22,940	19,422	資 本 剰 余 金	305,042	299,419	300,428
投資その他の資産	(420,434)	(421,508)	(426,496)	資本準備金	305,042	299,419	300,426
投資有価証券	36,288	28,203	42,665	その他資本剰余金	-	-	2
関係会社株式及び出資金	306,167	307,735	303,184	利 益 剰 余 金	1,068,820	887,562	974,276
その他	78,050	85,613	80,687	利益準備金	22,114	22,114	22,114
貸倒引当金	△ 71	△ 43	△ 40	特別償却準備金	9,071	3,896	3,896
				固定資産圧縮積立金	7	10	9
				別途積立金	889,828	719,428	719,428
				当期未処分利益	147,800	142,114	228,829
				株式等評価差額金	7,962	1,624	8,015
				自 己 株 式	△ 5,178	△ 6,723	△ 7,451
資 産 合 計	2,206,121	1,923,322	2,059,317	資 本 合 計	1,550,160	1,349,765	1,444,160
				負 債 及 び 資 本 合 計	2,206,121	1,923,322	2,059,317

(平成16年6月30日) (平成15年6月30日) (平成15年12月31日)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	609,151	580,732	597,270
2. 保 証 債 務 等			
債務保証契約	46,878	55,671	49,312
経営指導念書等	2,696	1,219	3,597
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	9,238(4,622)	1,281(641)	3,297(1,650)
うち転換社債の転換	9,238(4,622)	1,281(641)	3,297(1,650)
4. 当期における増加株式数	6,171千株	856千株	2,202千株
うち転換社債の転換	6,171千株	856千株	2,202千株

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、前期から内部規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。尚、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年度中間期 (平成16年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036百万円	205,445百万円	107,409百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	98,036百万円	205,445百万円	107,409百万円

平成15年度中間期 (平成15年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036百万円	120,727百万円	22,691百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	98,036百万円	120,727百万円	22,691百万円

平成15年度 (平成15年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036百万円	128,863百万円	30,827百万円
関連会社株式	—	—	—
合 計	98,036百万円	128,863百万円	30,827百万円

平成16年12月期 中間決算補足資料(連結) (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 四半期業績予想(平成16年12月期 第3四半期).....	補 4
7. 収益性.....	補 4
8. 為替影響.....	補 4
9. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
10. 研究開発費.....	補 5
11. 設備投資/減価償却費.....	補 5
12. たな卸資産.....	補 5
13. 有利子負債依存度.....	補 5
14. 海外生産比率.....	補 5
15. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(単位 百万円)

1. 地域別・製品別売上高

	平成16年12月期 (2004年)				平成15年12月期 (2003年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
国内												
事務機	147,208	291,710	134,100	591,000	150,802	290,456	134,054	587,807	△2.4%	+0.4%	+0.0%	+0.5%
オフィスイメージング機器	83,922	166,831	79,800	336,700	82,308	157,554	75,370	316,156	+2.0%	+5.9%	+5.9%	+6.5%
コンピュータ周辺機器	42,327	81,338	35,800	174,400	43,875	81,171	35,426	175,680	△3.5%	+0.2%	+1.1%	△0.7%
ビジネス情報機器	20,959	43,541	18,500	79,900	24,619	51,731	23,258	95,971	△14.9%	△15.8%	△20.5%	△16.7%
カメラ	31,932	58,846	32,200	134,300	25,208	46,782	28,376	112,027	+26.7%	+25.8%	+13.5%	+19.9%
光学機器及びその他	33,510	63,206	31,300	124,200	21,931	46,681	27,098	101,566	+52.8%	+35.4%	+15.5%	+22.3%
合計	212,650	413,762	197,600	849,500	197,941	383,919	189,528	801,400	+7.4%	+7.8%	+4.3%	+6.0%
海外												
事務機	435,739	850,551	418,200	1,729,300	431,152	844,055	417,048	1,706,993	+1.1%	+0.8%	+0.3%	+1.3%
オフィスイメージング機器	201,016	387,417	182,100	770,600	201,465	381,622	183,683	765,839	△0.2%	+1.5%	△0.9%	+0.6%
コンピュータ周辺機器	227,563	449,334	229,400	929,900	223,788	450,091	226,404	913,632	+1.7%	△0.2%	+1.3%	+1.8%
ビジネス情報機器	7,160	13,800	6,700	28,800	5,899	12,342	6,961	27,522	+21.4%	+11.8%	△3.7%	+4.6%
カメラ	158,176	288,487	159,900	676,600	141,049	237,019	127,379	541,513	+12.1%	+21.7%	+25.5%	+24.9%
光学機器及びその他	43,803	95,620	62,300	214,600	33,885	70,595	33,644	148,166	+29.3%	+35.4%	+85.2%	+44.8%
合計	637,718	1,234,658	640,400	2,620,500	606,086	1,151,669	578,071	2,396,672	+5.2%	+7.2%	+10.8%	+9.3%
米州												
事務機	187,041	365,696	181,700	740,800	198,038	390,701	189,818	771,983	△5.6%	△6.4%	△4.3%	△4.0%
オフィスイメージング機器	90,688	175,969	86,500	350,400	95,541	183,694	92,592	369,795	△5.1%	△4.2%	△6.6%	△5.2%
コンピュータ周辺機器	92,848	183,038	91,900	376,400	99,306	200,163	93,774	388,022	△6.5%	△8.6%	△2.0%	△3.0%
ビジネス情報機器	3,505	6,689	3,300	14,000	3,191	6,844	3,452	14,166	+9.8%	△2.3%	△4.4%	△1.2%
カメラ	62,636	114,177	65,800	276,800	63,545	105,130	55,203	245,019	△1.4%	+8.6%	+19.2%	+13.0%
光学機器及びその他	7,626	15,008	7,000	29,900	6,685	15,257	6,478	28,164	+14.1%	△1.6%	+8.1%	+6.2%
合計	257,303	494,881	254,500	1,047,500	268,268	511,088	251,499	1,045,166	△4.1%	△3.2%	+1.2%	+0.2%
欧州												
事務機	190,783	375,566	180,600	766,000	179,676	353,067	168,229	724,227	+6.2%	+6.4%	+7.4%	+5.8%
オフィスイメージング機器	89,941	172,137	76,100	341,500	87,350	164,195	71,383	325,905	+3.0%	+4.8%	+6.6%	+4.8%
コンピュータ周辺機器	97,897	197,692	101,800	412,500	90,352	184,734	94,046	387,662	+8.4%	+7.0%	+8.2%	+6.4%
ビジネス情報機器	2,945	5,737	2,700	12,000	1,974	4,138	2,800	10,660	+49.2%	+38.6%	△3.6%	+12.6%
カメラ	72,330	129,162	68,100	292,500	60,342	99,084	51,881	219,219	+19.9%	+30.4%	+31.3%	+33.4%
光学機器及びその他	5,079	10,839	4,600	23,800	8,090	12,368	6,090	25,596	△37.2%	△12.4%	△24.5%	△7.0%
合計	268,192	515,567	253,300	1,082,300	248,108	464,519	226,200	969,042	+8.1%	+11.0%	+12.0%	+11.7%
その他												
事務機	57,915	109,289	55,900	222,500	53,438	100,287	59,001	210,783	+8.4%	+9.0%	△5.3%	+5.6%
オフィスイメージング機器	20,387	39,311	19,500	78,700	18,574	33,733	19,708	70,139	+9.8%	+16.5%	△1.1%	+12.2%
コンピュータ周辺機器	36,818	68,604	35,700	141,000	34,130	65,194	38,584	137,948	+7.9%	+5.2%	△7.5%	+2.2%
ビジネス情報機器	710	1,374	700	2,800	734	1,360	709	2,696	△3.3%	+1.0%	△1.3%	+3.9%
カメラ	23,210	45,148	26,000	107,300	17,162	32,805	20,295	77,275	+35.2%	+37.6%	+28.1%	+38.9%
光学機器及びその他	31,098	69,773	50,700	160,900	19,110	42,970	21,076	94,406	+62.7%	+62.4%	+140.6%	+70.4%
合計	112,223	224,210	132,600	490,700	89,710	176,062	100,372	382,464	+25.1%	+27.3%	+32.1%	+28.3%
合計												
事務機	582,947	1,142,261	552,300	2,320,300	581,954	1,134,511	551,102	2,294,800	+0.2%	+0.7%	+0.2%	+1.1%
オフィスイメージング機器	284,938	554,248	261,900	1,107,300	283,773	539,176	259,053	1,081,995	+0.4%	+2.8%	+1.1%	+2.3%
コンピュータ周辺機器	269,890	530,672	265,200	1,104,300	267,663	531,262	261,830	1,089,312	+0.8%	△0.1%	+1.3%	+1.4%
ビジネス情報機器	28,119	57,341	25,200	108,700	30,518	64,073	30,219	123,493	△7.9%	△10.5%	△16.6%	△12.0%
カメラ	190,108	347,333	192,100	810,900	166,257	283,801	155,755	653,540	+14.3%	+22.4%	+23.3%	+24.1%
光学機器及びその他	77,313	158,826	93,600	338,800	55,816	117,276	60,742	249,732	+38.5%	+35.4%	+54.1%	+35.7%
合計	850,368	1,648,420	838,000	3,470,000	804,027	1,535,588	767,599	3,198,072	+5.8%	+7.3%	+9.2%	+8.5%

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

(単位 百万円)

2. 事業の種類別セグメント情報

	平成16年12月期 (2004年)				平成15年12月期 (2003年)				対前年同期増減率			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
事務機												
外部顧客に対する売上高	582,947	1,142,261	552,300	2,320,300	581,954	1,134,511	551,102	2,294,800	+0.2%	+0.7%	+0.2%	+1.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	582,947	1,142,261	552,300	2,320,300	581,954	1,134,511	551,102	2,294,800	+0.2%	+0.7%	+0.2%	+1.1%
営業利益	124,167	248,761	123,200	500,500	112,968	236,444	122,697	485,565	+9.9%	+5.2%	+0.4%	+3.1%
営業利益率	21.3%	21.8%	22.3%	21.6%	19.4%	20.8%	22.3%	21.2%	-	-	-	-
カメラ												
外部顧客に対する売上高	190,108	347,333	192,100	810,900	166,257	283,801	155,755	653,540	+14.3%	+22.4%	+23.3%	+24.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	190,108	347,333	192,100	810,900	166,257	283,801	155,755	653,540	+14.3%	+22.4%	+23.3%	+24.1%
営業利益	32,236	61,431	41,800	151,800	28,126	49,794	38,695	126,318	+14.6%	+23.4%	+8.0%	+20.2%
営業利益率	17.0%	17.7%	21.8%	18.7%	16.9%	17.5%	24.8%	19.3%	-	-	-	-
光学機器及びその他												
外部顧客に対する売上高	77,313	158,826	93,600	338,800	55,816	117,276	60,742	249,732	+38.5%	+35.4%	+54.1%	+35.7%
セグメント間の内部売上高	34,858	65,556	33,200	132,300	36,858	69,054	35,056	132,389	△5.4%	△5.1%	△5.3%	△0.1%
売上高 計	112,171	224,382	126,800	471,100	92,674	186,330	95,798	382,121	+21.0%	+20.4%	+32.4%	+23.3%
営業利益	3,412	15,159	7,600	27,000	△1,884	△176	△2,888	△9,883	-	-	-	-
営業利益率	3.0%	6.8%	6.0%	5.7%	△2.0%	△0.1%	△3.0%	△2.6%	-	-	-	-
消去又は全社												
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△34,858	△65,556	△33,200	△132,300	△36,858	△69,054	△35,056	△132,389	-	-	-	-
売上高 計	△34,858	△65,556	△33,200	△132,300	△36,858	△69,054	△35,056	△132,389	-	-	-	-
営業利益	△39,962	△71,975	△37,600	△163,300	△40,643	△70,088	△32,942	△147,576	-	-	-	-
連 結												
外部顧客に対する売上高	850,368	1,648,420	838,000	3,470,000	804,027	1,535,588	767,599	3,198,072	+5.8%	+7.3%	+9.2%	+8.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	850,368	1,648,420	838,000	3,470,000	804,027	1,535,588	767,599	3,198,072	+5.8%	+7.3%	+9.2%	+8.5%
営業利益	119,853	253,376	135,000	516,000	98,567	215,974	125,562	454,424	+21.6%	+17.3%	+7.5%	+13.6%
営業利益率	14.1%	15.4%	16.1%	14.9%	12.3%	14.1%	16.4%	14.2%	-	-	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)				平成15年12月期 (2003年)				対前年同期増減			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績	第2四半期	上半期	第3四半期	年間
金融収支	1,052	1,589	800	3,200	1,030	1,980	1,072	4,657	+22	△391	△272	△1,457
為替差損益	△745	△5,160	△1,400	△11,600	△1,087	△2,766	△14,545	△20,311	+342	△2,394	+13,145	+8,711
持分法投資損益	685	791	400	1,600	△712	△2,044	375	△1,124	+1,397	+2,835	+25	+2,724
その他	3,267	9,378	200	10,800	509	2,362	4,872	10,524	+2,758	+7,016	△4,672	+276
合計	4,259	6,598	0	4,000	△260	△468	△8,226	△6,254	+4,519	+7,066	+8,226	+10,254

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

4. 製品別売上高構成比

	平成16年12月期 (2004年)				平成15年12月期 (2003年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 実績	年間 実績
オフィスイメージング機器								
白黒複写機	63%	63%	63%	62%	67%	69%	66%	67%
デジタル機*	94%	93%	-	-	92%	93%	94%	93%
アナログ機*	6%	7%	-	-	8%	7%	6%	7%
カラー複写機	24%	23%	24%	24%	19%	18%	20%	20%
その他	13%	14%	13%	14%	14%	13%	14%	13%
コンピュータ周辺機器								
レーザービームプリンタ	71%	70%	73%	70%	70%	71%	72%	70%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	27%	28%	25%	28%	27%	26%	26%	27%
その他	2%	2%	2%	2%	3%	3%	2%	3%
ビジネス情報機器								
パーソナルコンピュータ	74%	75%	73%	73%	77%	78%	77%	76%
その他	26%	25%	27%	27%	23%	22%	23%	24%
カメラ								
銀塩カメラ・レンズ	17%	17%	13%	15%	21%	22%	22%	21%
デジタルカメラ	67%	67%	70%	70%	59%	59%	60%	61%
ビデオカメラ	16%	16%	17%	15%	20%	19%	18%	18%
光学機器及びその他								
半導体機器	64%	65%	70%	66%	48%	53%	53%	54%
その他	36%	35%	30%	34%	52%	47%	47%	46%

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成16年12月期 (2004年)			
	第2四半期 実績	上半期 実績	第3四半期 予想	年間 予想
事務機				
国内	△2.4%	+0.4%	0.0%	+0.5%
海外	+6.7%	+5.9%	+5.9%	+5.1%
合計	+4.4%	+4.5%	+4.4%	+4.0%
カメラ				
国内	+26.7%	+25.8%	+13.5%	+19.9%
海外	+17.7%	+26.8%	+31.4%	+28.4%
合計	+19.0%	+26.6%	+28.1%	+26.9%
光学機器及びその他				
国内	+52.8%	+35.4%	+15.5%	+22.3%
海外	+33.8%	+40.6%	+88.4%	+47.6%
合計	+41.3%	+38.5%	+55.9%	+37.3%
合計				
国内	+7.4%	+7.8%	+4.3%	+6.0%
海外	+10.8%	+12.3%	+16.3%	+13.0%
米州	+3.6%	+5.8%	+10.1%	+7.0%
欧州	+11.3%	+11.5%	+13.7%	+11.9%
その他	+30.9%	+33.2%	+37.5%	+32.3%
合計	+10.0%	+11.2%	+13.3%	+11.3%

(注)平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。
これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

6. 四半期業績予想(平成16年12月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	前年同期比較 増減率
	第3四半期予想	第3四半期実績	
売上高	838,000	767,599	+9.2%
営業利益	135,000	125,562	+7.5%
税引前純利益	135,000	117,336	+15.1%
純利益	84,000	73,005	+15.1%

7. 収益性

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.6%	16.0%	15.3%	15.9%
総資本純利益率(ROA)	9.8%	9.6%	8.4%	9.0%

8. 為替影響

(1)為替レート

(単位:円)

	平成16年12月期 (2004年)			平成15年12月期 (2003年)	
	上半期実績	下半期予想	年間予想	上半期実績	年間実績
円/US\$	108.59	108.00	108.28	118.70	115.61
円/Euro	133.11	132.00	132.53	131.46	131.02

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位:億円)

	平成16年12月期 (2004年)	
	上半期実績	年間予想
US\$	△539	△854
Euro	+53	+101
その他通貨	+7	+12
合計	△479	△741

(3)1円の変動による影響額

(単位:億円)

	平成16年12月期 (2004年)
	下半期予想
売上高への影響額	
US\$	65
Euro	35
営業利益への影響額	
US\$	35
Euro	25

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	160,776	320,000	127,767	275,730
減価償却費	87,380	190,000	85,094	183,604
その他	49,671	35,000	15,439	6,315
合計	297,827	545,000	228,300	465,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,920	△285,000	△111,328	△199,948
フリーキャッシュ・フロー	187,907	260,000	116,972	265,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,326	△97,000	△46,688	△102,039
為替変動の現金及び預金への影響額	△2,658	△2,398	△425	5,365
現金及び預金の純増加額	120,923	160,602	69,859	169,027
現金及び預金の期末残高	811,221	850,900	591,130	690,298

10. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
事務機	58,044	-	58,785	119,975
カメラ	16,752	-	15,528	31,687
光学機器及びその他	57,566	-	51,419	107,478
合計	132,362	280,000	125,732	259,140
売上高研究開発費比率	8.0%	8.1%	8.2%	8.1%

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	上半期実績	年間予想	上半期実績	年間実績
設備投資合計	133,756	300,000	109,793	210,038
減価償却費合計	87,380	190,000	85,094	183,604

12. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	243,047	241,477	+1,570
カメラ	97,296	64,043	+33,253
光学機器及びその他	146,280	138,724	+7,556
合計	486,623	444,244	+42,379

(2)回転日数

(単位 日)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
事務機	39	38	+1
カメラ	51	32	+19
光学機器及びその他	168	191	△23
合計	54	49	+5

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

13. 有利子負債依存度

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	差異
	6月30日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	1.6%	3.1%	△1.5%

14. 海外生産比率

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)
	上半期実績	年間実績
海外生産比率	43%	42%

15. 従業員数

(単位 人)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	6月30日現在	12月31日現在	
国内	46,359	45,380	+979
海外	58,588	57,187	+1,401
合計	104,947	102,567	+2,380

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。